SDGs達成に向けた取組みチェックリスト

事業者名：亀井通産株式会社

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具合的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。

（様式第2号）

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17のゴールと169のターゲット） 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営者は、企業理念、企業使命、企業方針を明文化し、従業員に説明を行い内容の共有を図っている。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・法令順守を規程に盛り込み、都度、職場内のグループウエアを用い法令順守の重要性を全従業員に発信している。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努めており、全従業員にその重要性を発信している。不公正競争行為の禁止等について行動規範を規定している。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・各セクション（総務部門、物流部門、システム部門）に担当者、責任者を任命している。 ・JCPO参加企業として、地域社会の安全確保に努めている。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・知的財産権の保護や侵害排除について規程を設けている。								8.2 8.3	9								
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・社内システム部門を主として情報漏洩の管理を徹底し、全従業員に意識の共有を図っている。 ・情報漏洩事故への対応策を策定している。 （システム系・・システム部門、個人情報保護・・総務部門、システム部門）																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・ベンダー、サプライヤーとの会合（火の国会）や商談、得意先については、定期的な訪問、商談等を行いステークホルダーの生の声を聴くことでの双方向のコミュニケーションを図っている。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。		●										9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・早期に後継者を決め、その指導、育成に積極的に取り組んでいる。								8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる条件、および職場環境において、差別しない体制、運営を徹底している。 ・差別や各種ハラスメントの禁止について、就業規則に定めている。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・労働安全衛生について規程を定め、ストレスチェックや産業医によるカウンセリング等を実施している。 ・衛生委員会を開催し、職場環境の改善、社員の健康管理の維持に努めている。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・同一労働、同一賃金の原則に沿った対応をしている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理徹底や、業務の効率化等の労働時間削減に積極的に取り組み、有給休暇等の取得奨励等、家庭と仕事の両立が図れるように環境、制度を整えている。男性の育児休暇取得を積極的に推進している（2024年100％目標）。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・研修体制の整備や必要経費の支給により、外部研修の受講や各種資格取得を推奨し、資格取得による補助などの環境を整えている。 【予定】カメイ人材育成教育プログラムを策定し、適切な能力・教育訓練の機会を提供していく。（1年以内）				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・インフルエンザ予防接種の経費補助を行っている。コロナ対策については、全社を挙げて取り組み、全事務所内に空気清浄機器導入。ワクチン接種時には「特別休暇」を付与している。従業員の健康維持向上を目的に、社内サークルなどスポーツ活動を推奨している。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる条件、および職場環境において、差別しない体制、運営を徹底している。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・新型コロナ感染症対策として全事務所で1・5m～2mの間隔を空けた座席配置へ変更。 営業部と一部部署にてテレワークの実施。会議室の密を避ける為、WEB（ZOOM）会議の積極導入を行っている。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●									8	9.1		11	12					
	21	【ブライト企業】 ・ブライト企業に認定されている。		●	・ブライト企業の認定を受けている。			3	4				8	9			12					

環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・有害化学物質を把握し、SDS（安全データシート）を用いて適切な管理および処理に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・最大施設・一番電力使用量が多い事業所（嘉島）施設内の照明をすべてLEDに変更。デマンド監視装置を設置して過剰な電力使用を抑制し、施設の節電に取り組んでいる。エコサム（運転監視システム）を活用し、営業車の燃費向上活動を強化する。【予定】簡易計算シートの活用。（1年以内）							7.3						13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・【予定】簡易計算シートにより温室効果ガス排出量を算出し、削減に取り組んでチェック、継続的な取り組みを行う。（1年以内に見える化して検証、持続）2021年度のデータを収集・算出し、2022年度以降の検証を行っていく。		2.4					7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・パートナー企業のエコバックを従業員に斡旋する等、レジ袋削減に努めている。【予定】使用量の多いコピー用紙をFSC認証ペーパーへ変更。（1年以内）						6.6								14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●		・EDI取引を進め、伝票レス、ペーパーレス化を推進している。 ・商品の包装資材（段ボール）については、再資源化に取り組んでいる。									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15		
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・「節水」等については社内掲示物により啓発活動を行っている。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●		・グリーン購入法適合商品やエコマーク認定商品の利用を促進している。 【予定】使用量の多いコピー用紙をFSC認証ペーパーへ変更。（1年以内）									9.4			12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	・在庫管理システムの賞味期限データを利用し、商品ロスの削減に努めている。 ・【予定】フードバンク、子ども食堂等へ食材提供の機会を増やす。現在、「1拠点」 ⇒ 「3拠点」への食材提供。（1年以内）	1	2				6.4						12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	・オフィスの緑化や、敷地内植栽の管理に取り組み、緑のある職場づくりに取り組んでいる。											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。		●	・デマンド監視装置を設置して過剰な電力使用を抑制するとともに、施設内の節電に取り組んでいる。施設のうち最も電力消費の多い施設については、すべての照明をLED化し、節電を図っている。冷凍冷蔵機器を順次新機種に更新し、消費電力削減に取り組んでいる。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3				
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	・現在はPEFC認証製品（全社のコピー紙）を利用している。 ⇒ 【予定】使用量の多いコピー用紙をFSC認証ペーパーへ変更。（1年以内）						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3				
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.17

製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・安心、安全な商品の安定供給をするために、冷蔵、冷凍商品の温度管理の徹底等、企業インフラの整備を実施している。商品供給能力の強靭化の為、物流システムに対しソフト面・ハード面で積極投資を行っている。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン 】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・障がい者施設、高齢者施設、および医療関連施設へ向け、ユニバーサルデザインフードを積極的に取り入れ、供給を行っている。やわらか食材、誤嚥防止の食材などUDFの承認を受けた食材の提供を行っている。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	・地元生産者や生産者と連携する企業の商品等、県産の原材料を使った商品を積極的に販売している。 ・熊本県内のふるさと納税商品の販売を促進している。		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・「地域未来牽引企業」として、地域に根付いた活動を行っている。社会貢献活動として、YMCA支援、慈恵子ども食堂への食材の提供を行っている。 ・【予定】フードバンク、子ども食堂等へ食材提供の機会を増やす。現在、1拠点⇒3拠点への食材提供。(1年以内)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・従業員にハザードマップの周知を行っている。 ・事業所内に防災備蓄や防災グッズを常備している。 ・【予定】ハザードマップを活用したBCP、浸水防水設備の整備。(1年以内)				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	・嘉島事業所内にAEDを設置している。	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●	・ステークホルダーに対し、パートナー企業の防災関連商品(備蓄食料品など)を販売している。									9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	・【予定】全従業員に向けて、SDGs勉強会等の実施および情報発信を行い、従業員一人一人がSDGsへの取り組みを意識して行動していく。(1年以内、随時、継続的に)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●					4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17
			25	25																		

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具合的な取組みを記載してください。
・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的取組みを記載のうえ、提出してください。